

目 次

はしがき

第 I 部 障害法の生成

——社会福祉法から障害法へ——

第 1 章	地域生活支援の基本理念と法理	3
1	はじめに——課題と論点	3
2	「地域社会で自立して生活する権利」概念の意義	4
3	「地域社会で自立して生活する権利」の複合的な構造	5
4	自由権と社会権の一体的保障 ——国際人権法理論からの問題提起	9
5	地域生活支援としての権利擁護 ——支援を受けて意思決定する権利	10
6	「地域生活支援サービス」の受給資格基準と支給決定	12
7	わが国の「障がい者制度改革」 ——総合福祉部会による骨格提言と課題	16
8	社会福祉法から「障害法」へ	17
第 2 章	障害者の自己決定権と給付決定の公正性	24
	——イギリスにおける自己管理型支援の試み	
1	はじめに	24
2	イギリスの障害者支援法制のアウトライン	25
3	パーソナライゼーションまたは自己管理型支援の新たな展開	32
4	自己決定権と給付決定の公正性の両立をいかに図るか	36

5	日本法への示唆	44
---	---------	----

第 3 章 社会法としての社会保障法・再考……………52

1	はじめに	52
2	社会法の一領域としての専門分化	52
3	筆者の社会福祉法研究の歩み	55
4	古典的な社会法論に対する再検討の動き	56
5	社会法としての社会保障法の課題	59
6	「新たな社会法」としての障害法	60

第 II 部 障害法の法的人間像と法理念

——従属的人間像とインクルーシヴ平等——

第 4 章 障害法の法的人間像と法体系……………71

——その法的構造と障害者総合支援法の課題

1	はじめに	71
2	社会法の法思想と概念	72
3	障害法の概念	74
4	市民法および既存の社会法と障害法との関係	84
5	障害者総合支援法の課題	89

第 5 章 障害の従属性……………98

——アメリカ (ADA) における「従属的集団としての障害者」像と
わが国の障害者像

1	本章の目的	98
2	S. バゲンストスの従属説	98

3	従属説に対置される2つのアプローチ	104
	—アメリカ障害法における争点	
4	わが国の「法が応答すべき基本問題」と障害者像	108
第6章	障害の社会モデル、人権モデルと従属的人間像	115
	—T. デゲナーの人権モデル論を手がかりに	
1	はじめに	115
2	障害の人権モデルとは何か	116
3	社会モデルと人権モデルの相違点	118
4	社会モデル、人権モデルおよび従属的人間像の関係性	127
	—T. デゲナーの人権モデル論を手がかりに	
第7章	障害者権利条約における平等概念の発展	137
	—インクルーシヴ平等と日本法の課題	
1	はじめに	137
2	障害者権利条約の特徴—ハイブリット条約と差別概念の拡大	137
3	変革的平等概念の提起	139
4	一般意見第6号におけるインクルーシヴ(包容的)平等の概念	142
5	インクルーシヴ平等概念のわが国障害法学への示唆	148

第Ⅲ部 障害法の基本課題

—障害者総合支援法と障害年金法の発展—

第8章	障害者総合支援法における障害者の範囲と権利主体性	159
	—障害法の視点から見た総合支援法の課題(一)	
1	はじめに	159
2	国際生活機能分類(ICF)における障害の定義	159

3	障害者基本法等の法改正における障害と障害者の定義	163
4	障害者総合支援法における定義の問題点	165
第9章	介護保障訴訟と支給決定過程への参画・協議の権能 ……………	170
	——障害法の視点から見た総合支援法の課題（二）	
1	はじめに——本章の目的	170
2	障害法の視点から見た2つの高裁判決	171
3	支給決定過程への参画・協議の展開	177
	——「介護保障ネット」による行政交渉から	
4	支給申請から支給要否決定までの参画・協議の権能	181
5	結びに代えて	193
第10章	介護保険給付と自立支援給付の適用関係 ……………	198
	——障害法の視点から見た総合支援法の課題（三）	
1	問題の所在と考察の対象	198
2	厚生労働省の適用関係通知における併給調整の法理	200
3	司法判断に示された併給調整法理の検討	204
	——浅田訴訟広島高裁判決を中心に	
4	法改正における対応	207
	——利用者負担の軽減と共生型サービスの導入の評価	
5	給付調整の法理の根本的検討——障害法の視点から	209
6	結びに代えて	212
	——介護保険と障害者総合支援の制度的統合問題について	
第11章	障害認定基準の問題点とインクルーシブな障害者所得保障の将来像 ……………	216
	——障害法の視点から見た障害年金法の課題	
1	はじめに——本章の目的と構成	216

2	インクルーシブな障害者所得保障法の骨格	218
3	現行の障害年金法における障害要件	220
4	障害年金法における社会参加阻害の要因と課題	224
5	障害年金と就労・社会参加支援の連携のあり方	235
6	「障害に起因する特別の費用」の保障のあり方 ——特別障害者手当と障害者総合支援の連携の将来像	240
終章	差別禁止と社会福祉の伝統的な関係を越えて……………	250
	——基礎理論の残された課題	
1	はじめに	250
2	社会福祉モデルと市民権モデルにおける理論的な緊張・相克	251
3	現行法（過渡期）における緊張と調整の事例	253
4	障害者権利条約に沿った緊張・相克の克服	255
5	差別禁止モデルと社会福祉モデルにおける人間像と法原理	257
6	障害法の基礎理論の構築へ向けて残された課題	260

初出一覧